

岡田幸子議員が本会議で質問(3月30日)

被災地3県に各1億円の支援物資購入(補正予算)

本当に被災者が求める支援を

市議会は30日に暫定予算などの採決を行った後、大震災の被災地へ支援物資3億円を購入する補正予算が追加提案され、質疑が行われました。岡田幸子議員が質問に立ち、支援物資が適正なものか、今後の対応などについて市長をただしました。

購入支援物資は4輪駆動車や電気自動車

東日本大震災への支援として名古屋市は、職員がいち早く現地に赴き、給水タンク車をはじめ災害用備蓄物資、災害用仮設トイレなどととも、3月27日時点で、延べ493名の職員を被災地に派遣して被災地域支援本部を設置。被災地の状況把握に努めるとともに、市営住宅の提供など、全市を挙げた支援活動が行われています。今回、3億円分の被災地支援物資(自動車)を購入する補正予算が提案されました。

岡田議員は「今回の災害について、市長はどのように受け止めたのか。3億円となった経緯はなにか」とただしました。市長は「協定による支援は当然するが、それを超える応援をしたいというみなさんの思いを届けたい。最初はガソリンという話があったが、なかなかむずかしいということで、せめてガソリンのお金でも1億円ぐらいどうかと言って、宮城県、岩手県、福島県の知事からの要望をきいた」と答え、それぞれから、4輪駆動車や電気自動車などの要望書を出してもらっていると答えました。

日本共産党の現地対策本部にも話を聞いた課題はいっぱいだが、なぜ車なのか

岡田議員は、宮城県に設置された日本共産党の現地対策本部から聞いた被災地の現状を紹介しました。「自動車は必要だが、ガソリンがないことが問題。内陸部は、津波の被害はなかったものの、自宅におられる方が多くて、一人で買い物に行けない、行くことができても物資がないなどの問題が浮上している。被災地の末端まで物資が届かず、米、衛生用品、下着など

が足りていない、動けない状態の方の入浴がほとんど行われていない。救助されても、避難所で命を落とすなど、予断を許さない状況が続いている。避難所には、介護が必要な人もたくさんおられ、継続的な医療、介護チームによるバックアップと、震災後の「心のケア」として精神科医や保健師などのスタッフ派遣がまだまだ足りない」という実態を紹介しました。



岡田議員は「自動車を送ることも必要だが、車だけ届いてもガソリンがないという問題があり、医療・介護スタッフや行政職員などの人的援助も必要。自動車を送るといふなら、企業には減税分を寄付してもらおうといているように、自動車関連企業に協力を求めて、自動車を寄付して送ってもらったらどうか」と指摘しました。市長は「トヨタさんは義援金を3億円という援助をしている。民間企業にタダで車を出せとは言う気になれない」と答えました。

人的支援などあらゆる支援をすすめ、市民のいのちを守るまちづくりを

岡田議員は「一刻も早く、避難という状況から抜け出し、落ち着いた生活を取り戻すため、名古屋市ができる支援として求められることは非常に多岐にわたる」と指摘し「車を送るだけに終わらせず、人的支援も重要。名古屋市でも、市民の命と暮らしを守る『福祉防災のまちづくり』をすすめるべき」と求めました。

支援物資の内容

- ・岩手：高規格救急車2台・4輪駆動車
 - ・宮城：4輪駆動車
 - ・福島：プラグイン電気自動車
- (登録後、4月中に第1便の予定)

代表質問は4月12日(4時すぎごろの見込み)

わしの恵子議員(32分間)

個人質問は13・14・15日(時間は未定です)

田口一登議員・岡田幸子議員・さはしあこ議員(3人で53分間)

